

令和5年度

かすみがうら市下水道事業会計予算書

かすみがうら市下水道事業会計予算目次

かすみがうら市下水道事業会計予算	(総則)	1
	(業務の予定量)	1
	(収益的収入及び支出)	1
	(資本的収入及び支出)	2
	(企業債)	3
	(一時借入金)	3
	(予定支出の各項の経費の金額の流用)	3
	(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)	3
	(他会計からの補助金)	4
	(たな卸資産の購入限度額)	4
かすみがうら市下水道事業会計予算実施計画	(収益的収入)	5
	(収益的支出)	6
	(資本的収入)	7
	(資本的支出)	8
かすみがうら市下水道事業会計給与明細書	(総括)	9
	(給料及び手当の増減額の明細)	10
	(給料及び手当の状況)	
	(1) 職員1人当たりの給与	10
	(2) 初任給	11
	(3) 級別職員数	11
	(4) 昇給	12
	(5) 期末手当・勤勉手当	12
	(6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当	13
	(7) その他の手当	13

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書（税抜）	14
令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜）	15～17
注 記	18～20
令和4年度かすみがうら市下水道事業会計予定損益計算書（税抜）	21～22
令和4年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜）	23～25

(参考資料)

かすみがうら市下水道事業会計予算明細書	(収益的収入)	26
	(収益的支出)	27～32
	(資本的収入)	33
	(資本的支出)	34～35

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度かすみがうら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|------------------|-------------------------|
| (1) | 水洗化戸数 | 12,590戸 |
| (2) | 年間総汚水量 | 3,626,000m ³ |
| (3) | 一日平均汚水量 | 9,934m ³ |
| (4) | 主な業務内容 | |
| | ・調整池整備設計業務委託 | 19,844千円 |
| | ・内水浸水想定区域図作成業務委託 | 46,684千円 |
| | ・農集土田地区公共下水道接続工事 | 87,590千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,398,865千円
第1項 営業収益		430,304千円
第2項 営業外収益		968,560千円
第3項 特別利益		1千円

	支	出
第1款 下水道事業費用	1, 398,	865千円
第1項 営業費用	1, 271,	659千円
第2項 営業外費用	121,	176千円
第3項 特別損失		30千円
第4項 予備費		6, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276, 874千円は、過年度分損益勘定留保資金124, 956千円及び当年度分損益勘定留保資金151, 918千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	733,	611千円
第1項 企業債	219,	700千円
第2項 負担金及び分担金	3,	120千円
第3項 他会計補助金	428,	599千円
第4項 国庫補助金	81,	892千円
第5項 県補助金		300千円

	支	出
第1款 資本的支出	1, 010,	485千円
第1項 建設改良費	296,	936千円
第2項 企業債償還金	713,	549千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	93,300	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低金利に借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	30,900			
流域下水道事業	51,400			
農業集落排水事業	44,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にあげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,348千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、978,454千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、635千円と定める。

令和5年3月3日 提出

かすみがうら市長 宮 嶋 謙

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			1,398,865	
	1. 営業収益		430,304	
		1. 下水道使用料	430,231	
		4. その他営業収益	73	
	2. 営業外収益		968,560	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	549,855	
		4. 県補助金	18,450	
		5. 長期前受金戻入	400,253	
		6. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			1,398,865	
	1. 営業費用		1,271,659	
		1. 管渠費	70,448	
		2. ポンプ場費	8,300	
		3. 田伏浄化センター費	31,364	
		4. 農業集落排水処理施設費	149,639	
		7. 流域下水道維持管理費	204,930	
		8. 普及促進費	22,904	
		9. 業務費	46,820	
		10. 総係費	61,697	
		11. 減価償却費	673,813	
		12. 資産減耗費	1,744	
	2. 営業外費用		121,176	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	97,895	
		2. 消費税及び地方消費税	23,280	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		30	
		4. 過年度損益修正損	30	
	4. 予備費		6,000	
		1. 予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			733,611	
	1. 企業債		219,700	
		1. 企業債	219,700	
	2. 負担金及び分担金		3,120	
		1. 下水道事業受益者負担金	2,400	
		2. 下水道事業受益者分担金	720	
	3. 他会計補助金		428,599	
		1. 他会計補助金	428,599	
	4. 国庫補助金		81,892	
		1. 国庫補助金	81,892	
	5. 県補助金		300	
		1. 県補助金	300	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,010,485	
	1. 建設改良費		296,936	
		1. 公共下水道整備事業費	128,555	
		2. 特定環境保全公共下水道整備事業費	19,289	
		3. 農業集落排水整備事業費	8,800	
		4. 雨水整備事業費	71,561	
		5. 流域下水道建設負担金	52,824	
		6. 建設諸費	15,907	
	2. 企業債償還金		713,549	
		1. 企業債償還金	713,549	

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計給与明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	83	13,320	0	9,770	23,173	4,351	27,524
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,076	0	5,347	13,423	2,484	15,907
	合 計	0	6	83	21,396	0	15,117	36,596	6,835	43,431
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	83	20,241	0	13,703	34,027	6,368	40,395
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,179	0	2,369	6,548	1,239	7,787
	合 計	0	7	83	24,420	0	16,072	40,575	7,607	48,182
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	0	△ 6,921	0	△ 3,933	△ 10,854	△ 2,017	△ 12,871
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,897	0	2,978	6,875	1,245	8,120
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,024	0	△ 955	△ 3,979	△ 772	△ 4,751

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	422	558	495	894	408	0	700	0	0
	前 年 度	422	816	600	297	572	0	700	0	0
	比 較	0	△ 258	△ 105	597	△ 164	0	0	0	0
区 分	期末勤勉手当	退職手当負担金								合 計
本 年 度	8,730	2,910								15,117
前 年 度	9,367	3,298								16,072
比 較	△ 637	△ 388	0	0	0	0	0	0	0	△ 955

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△3,024	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△3,024	職員数の減及び異動等	
手 当	△955	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△955	職員数の減及び異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,617	—
	平均給与月額(円)	351,180	—
	平均年齢(歳)	38.5	—
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,933	—
	平均給与月額(円)	318,814	—
	平均年齢(歳)	37.0	—

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年4月1日現在	1級	1	16.7	—	—	—	
	2級	1	16.7	—	—	—	
	3級	2	33.2	—	—	—	
	4級	1	16.7	—	—	—	
	5級	1	16.7	—	—	—	
	6級	—	—	—	—	—	
	7級	—	—	—	—	—	
	計	6	100.0	—	—	—	
令和4年4月1日現在	1級	1	16.7	—	—	—	
	2級	1	16.7	—	—	—	
	3級	2	33.2	—	—	—	
	4級	1	16.7	—	—	—	
	5級	1	16.7	—	—	—	
	6級	—	—	—	—	—	
	7級	—	—	—	—	—	
	計	6	100.0	—	—	—	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長級	課長級	課長補佐級	係長・主査	主任	主幹	主事・主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	6	6	—	
		2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	5	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	6	6	—	
		2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	6	6	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.25	4.4	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,654,828
減価償却費	671,171,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,567,950
長期前受金戻入額	△400,253,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	97,893,704
有形固定資産除却額	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,585,000
未払金の増減額 (△は減少)	△2,221,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	396,398,134
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△97,893,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,504,430
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△211,900,000
無形固定資産の取得による支出	△52,824,000
国庫補助金等による収入	85,012,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	428,599,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,887,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	219,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△713,548,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,848,528
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	53,542,902
資金期首残高	182,208,097
資金期末残高	235,750,999

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,994,927	
ロ 建物	525,712,119		
減価償却累計額	88,646,115	437,066,004	
ハ 構築物	19,610,085,651		
減価償却累計額	2,980,574,897	16,629,510,754	
ニ 機械及び装置	722,971,126		
減価償却累計額	411,895,934	311,075,192	
ホ 車両及び運搬具	1,074,159		
減価償却累計額	600,199	473,960	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			17,621,120,837
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		521,305,039	
無形固定資産合計			521,305,039
固定資産合計			18,142,425,876
2 流動資産			
(1) 現金預金			235,750,999
(2) 未収金		184,284,163	

貸倒引当金	85,552,460	98,731,703	
(3)貯蔵品		26,880	
(4)前払金		0	
流動資産合計			334,509,582
資産合計			18,476,935,458
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,084,576,292		
企業債合計		5,084,576,292	
固定負債合計			5,084,576,292
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	699,465,512		
企業債合計		699,465,512	
(2)未払金		37,000,000	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			737,465,512
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,992,573,278	
(2)収益化累計額		2,161,638,136	
繰延収益合計			9,830,935,142

負債合計			15,652,976,946
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,342,605,902
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	384,259,710		
利益剰余金合計		384,259,710	
剰余金合計			481,352,610
資本合計			2,823,958,512
負債資本合計			18,476,935,458

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 5年～50年
 - 機械及び装置 5年～35年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道建設負担金 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、茨城県総合事務組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として5,430,000円を支給するため、賞与引当金2,616,000円を取り崩す予定であります。また、法定福利費として4,351,000円を支給するため、法定福利費引当金517,000円を取り崩す予定であります。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かすみがうら市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	276,109	41,753	73,325	391,187
営業費用	541,142	287,199	385,674	1,214,015
営業利益	△265,033	△245,446	△312,349	△822,828
経常利益	329	1,594	22,732	24,655
セグメント資産	6,182,577	5,988,627	6,305,731	18,476,935
セグメント負債	5,352,843	4,955,129	5,345,005	15,652,977
その他の項目				
他会計補助金	379,403	284,276	314,775	978,454
減価償却費	246,348	208,375	219,090	673,813
特別利益	1	0	0	1
特別損失	30	0	0	30
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	220,427	36,697	7,600	264,724

令和4年度かすみがうら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	350,859,567	
(2)他会計負担金	0	
(3)受託事業収益	0	
(4)その他営業収益	78,000	350,937,567

2 営業費用

(1)管渠費	59,204,462	
(2)ポンプ場費	5,466,485	
(3)田伏処理センター費	26,804,541	
(4)農業集落排水処理施設費	95,582,061	
(5)雨水排水費	1,013,000	
(6)流域下水道維持管理費	171,720,000	
(7)普及促進費	12,075,539	
(8)業務費	41,040,600	
(9)総係費	49,246,249	
(10)減価償却費	693,844,293	
(11)資産減耗費	0	
(12)その他営業費用	0	1,155,997,230

営業利益

805,059,663

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	0
(2)国庫補助金	2,550,000

(3) 県補助金	10,020,000		
(4) 他 会 計 補 助 金	511,152,000		
(5) 長期前受金戻入	411,883,524		
(6) 雑 収 益	335,022	935,940,546	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,178,263		
(2) その他営業外費用	19,539,601		
(3) 雑 支 出	0	130,717,864	805,222,682
経 常 利 益			163,019
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	7,377,232		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	7,377,232	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	7,377,232
当 年 度 純 利 益			7,540,251
前年度繰越利益剰余金			352,064,631
当年度未処分利益剰余金			359,604,882

令和4年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,994,927	
ロ 建物	525,712,119		
減価償却累計額	70,916,892	454,795,227	
ハ 構築物	19,413,385,651		
減価償却累計額	2,380,037,489	17,033,348,162	
ニ 機械及び装置	707,771,126		
減価償却累計額	387,872,301	319,898,825	
ホ 車両及び運搬具	1,074,159		
減価償却累計額	600,199	473,960	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			18,051,511,101
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		497,362,027	
無形固定資産合計			497,362,027
固定資産合計			18,548,873,128
2 流動資産			
(1) 現金預金			182,208,097
(2) 未収金		187,869,163	

貸倒引当金	83,984,510	103,884,653	
(3)貯蔵品		26,880	
(4)前払金		0	
流動資産合計			<u>286,119,630</u>
資産合計			<u>18,834,992,758</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,564,341,804		
企業債合計		5,564,341,804	
固定負債合計			5,564,341,804
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,548,528		
企業債合計		713,548,528	
(2)未払金		39,221,600	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			753,770,128
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,478,962,278	
(2)収益化累計額		1,761,385,136	
繰延収益合計			<u>9,717,577,142</u>

負債合計			16,035,689,074
	資 本 の 部		
6 資 本 金			2,342,605,902
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	359,604,882		
利益剰余金合計		359,604,882	
剰余金合計			456,697,782
資本合計			2,799,303,684
負債資本合計			18,834,992,758

令和5年度

かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

令和5年度かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業 収益			1,398,865	1,346,525	52,340			
	1. 営業収益		430,304	435,963	△5,659			
		1. 下水道使用料	430,231	435,866	△5,635	1. 公共下水道使用料	303,641	公共下水道使用料 303,641
						2. 特定環境保全公共下水道使用料	45,929	特定環境保全公共下水道使用料 45,929
						3. 農業集落排水使用料	80,661	農業集落排水使用料 80,661
		4. その他営業収益	73	97	△24	1. 手数料	72	指定工事店登録手数料 72
						3. 雑収益	1	雑収益 1
	2. 営業外収益		968,560	910,561	57,999			
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	549,855	469,352	80,503	1. 一般会計補助金	549,855	一般会計補助金 549,855
		3. 国庫補助金	0	4,494	△4,494	1. 国庫補助金		
		4. 県補助金	18,450	26,900	△8,450	1. 県補助金	18,450	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 18,450
		5. 長期前受金戻入	400,253	409,813	△9,560	1. 長期前受金戻入	400,253	国庫補助金戻入 190,021 県補助金戻入 99,350 受益者負担金戻入 35,922 一般会計補助金戻入 74,512 工事負担金戻入 448
		6. 雑収益	1	1	0	1. その他雑収益	1	雑収益 1
	3. 特別利益		1	1	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 費用			1,398,865	1,346,525	52,340			
	1. 営業費用		1,271,659	1,211,295	60,364			
		1. 管渠費	70,448	71,356	△908	9. 備用品費	60	消耗品 60
						13. 通信運搬費	7,498	非常用通報装置電話料 7,498
						14. 委託料	12,062	流量計定期点検業務委託 952 管路点検清掃業務委託 6,252 中継ポンプ場清掃業務委託 2,500 中継ポンプ場維持管理業務委託 2,208 草刈作業委託 150
						16. 賃借料	734	土地借上料 496 コンテナ賃借料 238
						18. 修繕費	18,305	污水管路施設修繕費 4,800 マンホールポンプ修繕費 10,805 その他修繕費 2,700
						21. 路面復旧費	800	舗装修繕費 800
						22. 動力費	30,270	中継ポンプ制御盤電気料 30,270
						23. 材料費	585	補修用資材 585
						24. 保険料	134	建物共済保険 12 下水道賠償責任保険 122
		2. ポンプ場費	8,300	6,090	2,210	9. 備用品費	30	消耗品 30
						11. 光熱水費	23	ポンプ場水道料 23
						13. 通信運搬費	96	非常用通報装置電話料 96
						14. 委託料	3,530	ポンプ場維持管理業務委託 2,752 電気工作物保守委託 168 中継ポンプ場清掃業務委託 610
						18. 修繕費	1,600	ポンプ場修繕費 1,600
						22. 動力費	3,000	ポンプ場施設電気料 3,000
						24. 保険料	21	建物共済保険 21

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3. 田伏浄化センター費	31,364	31,626	△262	13. 通信運搬費	35	非常用通報装置電話料 35
						14. 委託料	14,680	電気工作物保守委託 172 排水処理施設維持管理業務委託 7,732 汚泥運搬業務委託 1,320 汚泥処理業務委託 5,456
						15. 手数料	1,109	脱水汚泥放射性物質濃度検査 18 放流水質検査 1,035 田伏浄化センター汚泥分析 56
						17. 修繕費	1,500	排水処理施設修繕費 1,500
						21. 動力費	14,030	排水処理施設電気料 14,030
						24. 保険料	10	建物共済保険 10
		4. 農業集落排水処理施設費	149,639	89,743	59,896	1. 給料	2,496	一般職給料（1名分） 2,496
						2. 手当	1,251	通勤手当 51 時間外手当 200 期末勤勉手当 650 退職手当負担金 350
						3. 賞与引当金繰入額	320	賞与引当金繰入額 320
						5. 法定福利費	726	職員共済組合負担金 682 職員共済組合追加費用 37 職員公務災害補償基金負担金 7
						6. 法定福利費引当金繰入額	58	法定福利費引当金繰入額 58
						11. 光熱水費	205	排水処理施設水道料 205
						13. 通信運搬費	348	非常用通報装置電話料 348

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						14. 委託料	50,476	排水処理施設維持管理業務委託 34,682 汚泥運搬業務委託 6,416 汚泥処理業務委託 8,189 電気工作物保守委託 989 草刈作業委託 200
						15. 手数料	769	脱水汚泥放射性物質濃度検査 141 汚泥分析業務委託 448 浄化槽法11条検査 180
						18. 修繕費	18,948	排水処理施設修繕費 18,948
						22. 動力費	73,660	排水処理施設電気料 73,660
						24. 材料費	50	補修用資材 50
						25. 保険料	332	建物共済保険 332
		6. 雨水排水費	0	1,300	△1,300			
		7. 流域下水道維持管理費	204,930	188,892	16,038	1. 負担金	204,930	流域下水道維持管理負担金 204,930
		8. 普及促進費	22,904	31,996	△9,092	10. 備用品費	273	加入促進用消耗品 273
						14. 通信運搬費	59	郵送料 59
						18. 賃借料	2	テント借上料 2
						19. 補助金	22,570	水洗便所改造資金融資利子補給金 20 浄化槽撤去費補助金 2,700 下水道接続支援補助金 19,850
		9. 業務費	46,820	42,015	4,805	14. 委託料	46,820	下水道施設等緊急電話対応業務委託 1,458 使用料徴収業務委託 36,506 下水道排水設備等管理業務委託 6,454 グリーストラップ点検業務委託 587 公共マス点検業務委託 1,815

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		10. 総係費	61,697	57,933	3,764	1. 報酬	2,162	運営審議会報酬 83 会計年度任用職員 2,079
						2. 給料	10,824	一般職給料（3名分） 10,824
						3. 手当	6,719	管理職手当 422 扶養手当 438 児童手当 375 住居手当 558 通勤手当 186 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 2,980 退職手当負担金 1,460
						4. 賞与引当金繰入額	1,480	賞与引当金繰入額 1,480
						6. 法定福利費	3,589	職員共済組合負担金 3,030 職員共済組合追加費用 185 職員公務災害補償基金負担金 32 厚生年金保険料 198 雇用保険 29 共済短期給付負担金 115
						7. 法定福利費引当金繰入額	320	法定福利費引当金繰入額 320
						8. 旅費	8	普通旅費 8
						10. 備用品費	884	消耗品 691 コピー利用料 193
						11. 燃料費	366	公用車燃料代 366
						14. 通信運搬費	186	郵送料及び切手代 186
						16. 委託料	19,613	下水道資産台帳保守業務委託 572 下水道資産台帳データ更新業務委託 8,514 下水道事業経営戦略改定業務委託 10,527

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						17. 手数料	1,650	排水水質検査 1,596 車検代行手数料 29 保菌検査 9 NHK受信料 15 窓口納付手数料 1
						18. 賃借料	994	企業会計システム利用料 198 土木積算システム利用料 400 伝送システム利用料 396
						19. 修繕費	100	車検整備代 100
						24. 保険料	117	公用車自賠責保険料 29 公用車任意保険料 88
						27. 負担金	11,102	日本下水道協会負担金 126 霞ヶ浦湖北流域下水道整備促進協議会負担金 35 茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金 5 茨城県下水道協会負担金 27 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金 38 地域環境資源センター負担金 20 下水道事業研修負担金 263 水道事業会計人件費負担金 10,555
						28. 貸倒引当金繰入額	1,570	貸倒引当金繰入額 1,570
						30. 公課費	13	公用車重量税 13
		11. 減価償却費	673,813	690,344	△16,531	1. 有形固定資産減価償却費	643,673	建物 17,730 構築物 601,614 機械及び装置 24,329

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2. 無形固定資産 減価償却費	30,140	流域下水道施設利用権 30,140
		12. 資産減耗費	1,744	0	1,744	1. 固定資産除却 費	1,744	固定資産除却費 1,744
	2. 営業外費用		121,176	129,229	△8,053			
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	97,895	111,181	△13,286	1. 企業債利息	97,895	公共下水道事業償還利息 37,078 特定環境保全公共下水道事業償還利息 36,609 農業集落排水事業償還利息 24,208
		2. 消費税及び 地方消費税	23,280	18,047	5,233	1. 消費税及び地 方消費税	23,280	消費税 23,280
		3. 雑支出	1	1	0	1. 雑支出	1	雑支出 1
	3. 特別損失		30	1	29			
		4. 過年度損益 修正損	30	1	29	1. 過年度損益修 正損	30	過年度還付金 30
	4. 予備費		6,000	6,000	0			
		1. 予備費	6,000	6,000	0	1. 予備費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本的收入			733,611	679,876	53,735				
	1. 企業債		219,700	201,100	18,600				
		1. 企業債	219,700	201,100	18,600	1. 公共下水道事業債	93,300	公共下水道事業債 公共下水道事業債（特別措置分）	76,000 17,300
						2. 特定環境保全公共下水道事業債	30,900	特定環境保全公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業資本費平準化債	4,600 26,300
						3. 流域下水道事業債	51,400	流域下水道事業債	51,400
						4. 農業集落排水事業債	44,100	農業集落排水事業債 農業集落排水事業資本費平準化債	7,500 36,600
	2. 負担金及び 分担金		3,120	5,280	△2,160				
		1. 下水道事業 受益者負担 金	2,400	4,200	△1,800	1. 下水道事業受 益者負担金	2,400	受益者負担金	2,400
		2. 下水道事業 受益者分担 金	720	1,080	△360	1. 下水道事業受 益者分担金	720	受益者分担金	720
	3. 他会計補助 金		428,599	398,116	30,483				
		1. 他会計補助 金	428,599	398,116	30,483	1. 一般会計補助 金	428,599	一般会計補助金	428,599
	4. 国庫補助金		81,892	74,980	6,912				
		1. 国庫補助金	81,892	74,980	6,912	1. 国庫補助金	81,892	社会資本整備総合交付金	81,892
	5. 県補助金		300	400	△100				
		1. 県補助金	300	400	△100	1. 県補助金	300	市町村下水道整備支援事業費補助金	300

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	資本的支出		1,010,485	961,552	48,933			
	1.	建設改良費	296,936	235,545	61,391			
		1. 公共下水道 整備事業費	128,555	54,894	73,661	14. 委託料	21,425	公共汚水柵設置工事設計業務委託 655 汚水管渠布設工事設計業務委託 1,300 ストックマネジメント点検調査業務委託 19,470
						21. 工事請負費	107,130	公共汚水柵設置工事 7,540 汚水管渠布設工事 12,000 農集土田地区公共下水道接続工事 87,590
		2. 特定環境保 全公共下水 道整備事業 費	19,289	4,068	15,221	14. 委託料	7,089	公共汚水柵設置工事設計業務委託 374 処理施設機械設備更新工事単価調査 業務委託 500 特定環境保全公共下水道事業計画変更 業務委託 6,215
						21. 工事請負費	12,200	公共汚水柵設置工事 3,200 マンホールポンプ設置工事 600 処理施設機械設備更新工事 8,400
		3. 農業集落排 水整備事業 費	8,800	0	8,800	14. 委託料	1,300	制御盤移設更新工事設計業務委託 1,300
						20. 工事請負費	7,500	制御盤移設更新工事 7,500
		4. 雨水整備事 業費	71,561	129,153	△57,592	14. 委託料	71,561	調整池整備設計業務委託 19,844 雨水管渠工事設計業務委託 5,033 内水浸水想定区域図作成業務委託 46,684
		5. 流域下水道 建設負担金	52,824	39,643	13,181	1. 流域下水道建 設負担金	52,824	流域下水道建設負担金 52,824

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6. 建設諸費	15,907	7,787	8,120	1. 給料	8,076	一般職給（2人分） 8,076
						2. 手当	5,347	扶養手当 120 児童手当 120 住居手当 336 通勤手当 171 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 3,300 退職手当負担金 1,100
						5. 法定福利費	2,484	職員共済組合負担金 2,350 職員共済組合追加費用等 115 職員公務災害補償基金負担金 19
	2. 企業債償還金		713,549	726,007	△12,458			
		1. 企業債償還金	713,549	726,007	△12,458	1. 企業債償還金	713,549	公共下水道事業償還金 268,118 特定環境保全公共下水道事業償還金 214,650 農業集落排水事業償還金 230,781